

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,690,251	2,775,935	1,470,934	1,461,991	5,425,846
経常利益 (千円)	195,209	139,620	151,574	102,887	313,051
四半期(当期)純利益 (千円)	121,946	63,364	88,787	43,119	165,097
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	-	-	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	-	-	2,678,911	2,696,588	2,696,047
総資産額 (千円)	-	-	3,886,811	3,930,520	3,990,172
1株当たり純資産額 (円)	-	-	699.65	704.26	704.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.85	16.55	23.19	11.26	43.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	-	-	68.9	68.6	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,097	57,860	-	-	307,715
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,899	60,951	-	-	207,526
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,902	84,154	-	-	84,025
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,442,710	1,574,587	1,661,832
従業員数 (名)	-	-	794	769	785

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	769
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	503,666	0.4
システム運用	447,757	+8.3
ネットワークソリューション	158,795	16.8
その他	94,056	+6.0
合計	1,204,276	+0.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	567,932	8.1	43,231	41.5
システム運用	540,863	+9.7	-	-
ネットワークソリューション	162,406	18.2	7,618	+522.4
その他	97,276	+22.8	5,246	45.6
合計	1,368,478	1.4	56,096	33.9

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	618,232	1.8
システム運用	549,788	+9.0
ネットワークソリューション	194,680	17.6
その他	99,289	1.2
合計	1,461,991	0.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	253,766	17.3	253,160	17.3
日立情報通信エンジニアリング株式会社	-	-	158,166	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部に企業収益の改善が見られたものの、厳しい雇用情勢、デフレの長期化、原油価格上昇などの悪化懸念に加え3月に発生した東日本大震災の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。当社が属する情報サービス業界におきましても、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢が続き、本格的な需要回復にはなお時間を要する状況であります。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、新たなビジネスチャンスとして拡がりを見せているクラウドコンピューティングに対応する部門を設置し、新たな事業創造、顧客開発を推し進めております。又、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。

当第2四半期会計期間の売上高は1,461百万円と前年同期と比べ8百万円(前年同期比0.6%減)の減収、研究開発費及びクラウドコンピューティング関連事業に係る諸経費の発生などにより、営業利益は96百万円と前年同期と比べ36百万円(前年同期比27.1%減)の減益となりました。経常利益は助成金収入の減少などにより、102百万円と前年同期と比べ48百万円(前年同期比32.1%減)の減益、四半期純利益は投資有価証券評価損などにより、43百万円と前年同期と比べ45百万円(前年同期比51.4%減)の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信業向け組込み系システム開発の受注が増加したものの、官公庁・自治体、製造の各業種向けオープン・Web系システム開発の受注が減少したことなどにより、売上高は618百万円と前年同期と比べ11百万円(前年同期比1.8%減)の減収となりました。

#### (システム運用)

システム運用につきましては、製造業向け業務運用管理の受注が減少したものの、情報・通信、製造の各業種向けシステム運用管理の受注が増加したことなどにより、売上高は549百万円と前年同期と比べ45百万円(前年同期比9.0%増)の増収となりました。

#### (ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、製造、サービスの各業種向けネットワーク構築及び情報・通信業向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は194百万円と前年同期と比べ41百万円(前年同期比17.6%減)の減収となりました。

#### (その他)

その他につきましては、製造業向けハードウェア設計の受注が増加したものの、自社製パッケージソフトウェアの受注が減少したことなどにより、売上高は99百万円と前年同期と比べ1百万円(前年同期比1.2%減)の減収となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ96百万円減少し2,686百万円となりました。これは、現金及び預金の減少87百万円が主な要因であります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ36百万円増加し1,243百万円となりました。これは、投資有価証券の増加77百万円、敷金及び保証金の減少20百万円、並びに繰延税金資産の減少19百万円が主な要因であります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ25百万円減少し907百万円となりました。これは、買掛金の増加14百万円及び未払法人税等の減少27百万円が主な要因であります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円減少し326百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少42百万円が主な要因であります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ0百万円増加し2,696百万円となりました。これは、利益剰余金の減少20百万円及びその他有価証券評価差額金の増加21百万円が主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,574百万円（前年同期比131百万円増加）となり、第1四半期会計期間末に比べて74百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は80百万円（前年同期は94百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、売掛債権の増加額87百万円、その他負債の減少額74百万円となったものの、税引前四半期純利益85百万円及び賞与引当金の増加額177百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は96百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却による収入100百万円となったものの、投資有価証券の取得による支出100百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。

この要因は、配当金の支払額4百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間に発生した研究開発に係る費用の総額は、6百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

## (6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	349	9.03
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	190	4.92
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-12-22	125	3.23
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	110	2.84
上野 正敏	東京都三鷹市	109	2.81
上野 誠治	広島県呉市	94	2.44
須賀 明宏	東京都江戸川区	85	2.20
山田 亨	千葉県柏市	83	2.16
関川 久美	東京都板橋区	75	1.93
小沢 庸司	神奈川県横浜市青葉区	69	1.79
計	-	1,291	33.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	520	520	542	541	563	560
最低(円)	480	490	496	510	507	454

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理本部長	常務取締役管理本部長 兼 技術部長	須賀 明宏	平成23年 4月 1日
取締役テクニカル営業本部長 兼 テクニカルソリューション2部長	取締役テクニカル営業本部長	吉田 明芳	平成23年 5月 1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,424,171	1,511,469
売掛金	872,913	870,932
有価証券	150,415	150,363
仕掛品	14,031	21,580
前払費用	49,785	47,995
繰延税金資産	169,590	176,704
その他	6,013	4,225
流動資産合計	2,686,921	2,783,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	29,710	28,550
建物(純額)	16,079	17,239
工具、器具及び備品	69,953	77,105
減価償却累計額	57,461	62,601
工具、器具及び備品(純額)	12,491	14,504
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	31,453	34,626
無形固定資産		
ソフトウェア	4,111	5,187
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	6,285	7,361
投資その他の資産		
投資有価証券	756,936	679,087
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,713	17,510
投資不動産(純額)	128,785	128,988
敷金及び保証金	52,194	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	108,774	105,670
繰延税金資産	150,161	169,935
その他	3,243	2,529
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,205,861	1,164,914
固定資産合計	1,243,599	1,206,901
資産合計	3,930,520	3,990,172

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,161	58,649
未払金	334,135	333,953
未払費用	43,708	45,922
未払法人税等	47,059	74,703
未払消費税等	38,403	32,139
預り金	8,875	8,307
賞与引当金	357,800	364,623
役員賞与引当金	-	11,330
その他	4,505	3,821
流動負債合計	907,648	933,451
固定負債		
退職給付引当金	224,438	266,936
役員退職慰労引当金	95,515	90,859
その他	6,330	2,878
固定負債合計	326,284	360,674
負債合計	1,233,932	1,294,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,915,788	1,936,661
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,703,546	2,724,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,957	28,371
評価・換算差額等合計	6,957	28,371
純資産合計	2,696,588	2,696,047
負債純資産合計	3,930,520	3,990,172

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,690,251	2,775,935
売上原価	2,242,541	2,331,208
売上総利益	447,710	444,726
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,482	-
役員報酬	40,706	-
給料及び賞与	85,283	-
賞与引当金繰入額	30,223	-
退職給付費用	2,892	-
役員退職慰労引当金繰入額	4,656	-
法定福利及び厚生費	26,516	-
旅費及び交通費	3,207	-
支払手数料	15,727	-
交際費	1,522	-
募集費	1,695	-
不動産賃借料	35,055	-
減価償却費	5,068	-
その他	40,684	-
販売費及び一般管理費合計	295,721	317,658
営業利益	151,988	127,068
営業外収益		
受取利息	350	45
受取配当金	5,651	7,278
保険事務手数料	1,011	-
助成金収入	28,995	-
受取賃貸料	3,000	3,000
雑収入	4,628	-
その他	-	2,604
営業外収益合計	43,636	12,928
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	368	358
雑損失	47	-
その他	-	17
営業外費用合計	416	376
経常利益	195,209	139,620

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	13,799	12,795
受取保険金	19,978	-
その他	864	2,043
<b>特別利益合計</b>	<b>34,642</b>	<b>14,839</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	-	162
投資有価証券評価損	-	17,150
特別退職金	19,957	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,000
<b>特別損失合計</b>	<b>19,957</b>	<b>32,312</b>
税引前四半期純利益	209,894	122,146
法人税、住民税及び事業税	39,841	39,389
法人税等調整額	48,107	19,393
<b>法人税等合計</b>	<b>87,948</b>	<b>58,782</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>121,946</b>	<b>63,364</b>

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,470,934	1,461,991
売上原価	1,194,325	1,207,102
売上総利益	276,608	254,888
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	970	-
役員報酬	19,940	-
給料及び賞与	42,651	-
賞与引当金繰入額	15,356	-
退職給付費用	1,156	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,328	-
法定福利及び厚生費	13,806	-
旅費及び交通費	1,759	-
支払手数料	8,707	-
交際費	748	-
募集費	857	-
不動産賃借料	17,527	-
減価償却費	2,498	-
その他	15,546	-
販売費及び一般管理費合計	143,857	158,144
営業利益	132,751	96,744
営業外収益		
受取利息	170	14
受取配当金	2,282	3,911
保険事務手数料	508	-
助成金収入	10,021	-
受取賃貸料	1,500	1,500
雑収入	4,527	-
その他	-	895
営業外収益合計	19,010	6,321
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	187	179
営業外費用合計	187	179
経常利益	151,574	102,887
特別利益		
受取保険金	19,978	-
特別利益合計	19,978	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	162
投資有価証券評価損	-	17,150
特別退職金	19,957	-
特別損失合計	19,957	17,312
税引前四半期純利益	151,596	85,574
法人税、住民税及び事業税	39,333	38,866
法人税等調整額	23,475	3,589
法人税等合計	62,808	42,455
四半期純利益	88,787	43,119

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	209,894	122,146
減価償却費	10,349	5,320
賞与引当金の増減額（は減少）	75,000	6,823
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,430	11,330
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,485	42,498
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,656	4,656
受取利息及び受取配当金	6,001	7,323
受取賃貸料	3,000	3,000
投資不動産賃貸費用	368	358
固定資産廃棄損	-	162
受取保険金	19,978	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	17,150
特別退職金	19,957	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,000
売上債権の増減額（は増加）	123,354	1,980
たな卸資産の増減額（は増加）	5,980	7,309
その他の資産の増減額（は増加）	1,245	5,133
仕入債務の増減額（は減少）	16,665	14,511
未払金の増減額（は減少）	17,139	82
未払消費税等の増減額（は減少）	7,556	6,263
その他の負債の増減額（は減少）	13,152	1,452
小計	61,371	113,420
利息及び配当金の受取額	6,197	7,514
保険金の受取額	20,000	-
特別退職金の支払額	19,957	-
法人税等の支払額	703	63,073
法人税等の還付額	155,933	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,097	57,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,695	1,233
投資有価証券の売却による収入	100,210	150,002
投資有価証券の取得による支出	32	216,092
投資不動産の賃貸による収入	3,000	3,000
投資不動産の賃貸による支出	282	154
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,160	2,495
従業員に対する貸付けによる支出	2,460	2,910
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,899	60,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	83,902	84,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,902	84,154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212,094	87,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,615	1,661,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,442,710	1,574,587

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間  
（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

## 会計処理基準に関する事項の変更

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,800千円減少し、税引前四半期純利益は16,800千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は、15,000千円であります。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間  
(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

## (四半期損益計算書)

1. 前第2四半期累計期間において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第2四半期累計期間では一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。なお、当第2四半期累計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。

広告宣伝費	1,962千円
役員報酬	45,131千円
給料及び賞与	87,197千円
賞与引当金繰入額	28,875千円
退職給付費用	2,437千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,656千円
法定福利及び厚生費	27,992千円
旅費及び交通費	2,164千円
支払手数料	19,405千円
交際費	1,200千円
募集費	4,729千円
不動産賃借料	31,905千円
研究開発費	11,260千円
減価償却費	3,962千円
その他	44,776千円

2. 前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当第2四半期累計期間は1,074千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期累計期間は1,161千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4. 前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました「雑収入」(当第2四半期累計期間は367千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

5. 前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました「雑損失」(当第2四半期累計期間は17千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期会計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(四半期貸借対照表)

1. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「商品」(当第2四半期会計期間末残高は356千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当第2四半期会計期間末残高は980千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金」(当第2四半期会計期間末残高は2,733千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
4. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「出資金」(当第2四半期会計期間末残高は10千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
5. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当第2四半期会計期間末残高は1,808千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
6. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「長期前払費用」(当第2四半期会計期間末残高は1,425千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
7. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「前受金」(当第2四半期会計期間末残高は3,980千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
8. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当第2四半期会計期間末残高は2,000千円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書)

1. 前第2四半期会計期間において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第2四半期会計期間では一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。なお、当第2四半期会計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費

目別金額は、次のとおりであります。

広告宣伝費	796千円
役員報酬	22,491千円
給料及び賞与	44,541千円
賞与引当金繰入額	13,182千円
退職給付費用	1,218千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,328千円
法定福利及び厚生費	14,482千円
旅費及び交通費	1,166千円
支払手数料	11,702千円
交際費	395千円
募集費	2,081千円
不動産賃借料	15,952千円
研究開発費	6,030千円
減価償却費	1,981千円
その他	19,792千円

2. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当第2四半期会計期間は537千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
3. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期会計期間は75千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
4. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「雑収入」(当第2四半期会計期間は281千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
該当事項はありません。	

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
_____	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 87,197千円 賞与引当金繰入額 28,875千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,656千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
_____	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 44,541千円 賞与引当金繰入額 13,182千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,328千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,342,392千円	現金及び預金 1,424,171千円
有価証券 100,318千円	有価証券 150,415千円
現金及び現金同等物 1,442,710千円	現金及び現金同等物 1,574,587千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
704.26円	704.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,696,588	2,696,047
普通株式に係る純資産額(千円)	2,696,588	2,696,047
普通株式の発行済株式数(千株)	3,866	3,866
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,828	3,828

## 2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.55円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	121,946	63,364
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,946	63,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.26円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,787	43,119
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,787	43,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5 月13日

株式会社インフォメーションクリエイティブ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。